

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、政策研究プロジェクトリーダー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



コロナ禍と選挙管理

研究戦略センター 研究統括 大西 裕

3年余り続いたコロナ禍もようやく先が見えてきたようである。コロナ対策は依然として重要であるが、日常生活の力点もコロナ対応から経済活動など平時のテーマに戻ってきている。それと同時に検討が進められているのが、新たな感染症危機への備えであろう。私たちはこの3年間、パンデミックがいかに社会に甚大な影響を与えるのか、身をもって体験してきた。地震や台風などによる自然災害に対して備えをしておくように、社会として感染症による危機に対応できるようにしておくことは必要である。今回のパンデミック対策に関する検証や、感染症危機に向けた研究の進展を期待したいところである。

新たな感染症危機への備えは、大きく3つに整理されると考えられる。第1に、新しいパンデミックが発生しても被害を最小限に抑えることである。第2に、新しいパンデミックの下でも可能な限り平時の生活を維持することである。そして、第3に、できるだけ新しいパンデミックが生じないような社会生活を構築することである。それぞれに論点がある上、相互に矛盾しかならない要素もあるが、これら3つはいずれも重要な課題である。

本稿ではこのうち、第2点について考えてみたい。筆者は、大学では選挙管理について研究している。パンデミックの期間中、行動制限があって十分展開できたわけではないが、幾つかの選挙管理委員会事務局職員の皆さんにインタビューし、コロナ禍での対応についても伺ってきた。2022(令和4)年に全国市区町村選管事務局調査を実施する際にも各選管で実施された対策を尋ねた。回答率は81.6%と、こうした調査としては極めて高く、応じてくださった皆さんに深くお礼を申し上げる次第である。

選挙の実施は、先述した第2点に該当する。選挙において投開票事務にはどうしても人的接触が伴い、投票所、開票所で密になるのを避けるのは大変難しい。これは、パンデミックを抑えるための要件に抵触する。他方で、民主主義国家である以上選挙をするのは当然である。2つの要請にどう応えていくか、具体的な実践には多くの苦労が伴ったことと推察する。とはいえ、インタビューをした限りでは、多くの選管は他の選

管が実施した先行事例を参考に学習し、大きな混乱もなく類似した対応をしてきたように筆者は感じていた。

しかし、事務局調査の結果は大きく異なり、コロナ対策として何をしたのかは地域によって予想外に大きな差が見られた。例えば、感染対策として、投票事務従事者のフェイスシールド着用、投票事務従事者のビニール等手袋着用、開票事務従事者のビニール等手袋着用の状況は市に比べて町村は少なかった。これは人口密度の違いが必要性に影響したせいかもしれないとも考えてみたが、都道府県間でも大きな違いが見られた。北陸・九州・四国では全体として先ほど述べた3つの着用率は低いが、山口県は高い。岐阜県は高いのに愛知県は低い。大阪府は高いが京都府は低い。隣県同士でも差異が見られ、その違いは都市化や人口密度に回収されるように思えないのである。では、何が差異をもたらしたのか。まだ分析中で確たることは言えないが、国や都道府県が積極的に選挙におけるコロナ対策について指導すべきとの議論はあまりなかったようである。

選挙における感染症対策を最終的に決めるのは個々の選管である以上、対応にばらつきが見られるのは不自然なことではない。混乱なく対応できたのだから結果的にはよかったというべきであろう。しかし、パンデミックを引き起こす感染症の種類によって、選挙管理の対応も変わらざるを得ない。試行錯誤や自主的な学習に頼っていていいのだろうか。防災同様、公務員の現場力への依存ではいずれ対応できなくなるのではないか。検討が必要であろう。

大西 裕 氏

Profile

1965(昭和40)年生まれ
京都大学大学院法学研究科博士後期課程退学
博士(法学、京都大学)
神戸大学大学院法学研究科教授
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター
研究統括